

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 山内 智生		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75条	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)、 革新的技術戦略(平成20年5月総合科学技術会 議)、UNS II(平成20年6月情報通信審議会答申)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本発の3次元映像技術による国際市場の獲得及び新産業創出に向け、我が国における3次元映像技術等の研究開発に係る当初の計画を前倒すべく、3次元映像の研究開発を緊急実施することにより、日本発の製品・サービスの開発・市場投入を加速させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	次世代3次元映像(裸眼大画面)及び究極3次元映像(ホログラフィ方式)を実現するための技術の研究開発を緊急に実施するとともに、民間による3次元映像技術の研究開発を促進する支援技術の開発を行う。					
実施状況	本施策は平成21年7月から研究開発を実施し、主な成果として、LEDを使用するなど低消費電力化を考慮するとともに、200インチの大画面において高精細な3次元映像を投射できる装置、フルハイビジョンの4倍の高精細さを持つ4kパネルを使用した全ての方向から3Dに見ることができる21インチディスプレイ等のデバイスを開発した。また、3次元映像技術を評価する際に必要となる3Dコンテンツを作成するとともに、fMRI等を使用して3D映像が人体に与える影響を評価する装置を開発し、人間の3D映像に対する認知メカニズムの解明に貢献した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	822	0	0
	執行額	—	—	797		
	執行率	—	—	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	797		
自己点検	支出先・ 使途の把握 状況	研究開発委託費については、経理処理解説を作成し、その基準に基づいて、逐次支出を調査するとともに、立ち入り検査等を含めた全支出の検査を年に2回行っている。 具体的には、例えば、人件費については業務日誌、物品費については領収書等の証憑書類を一つ一つ確認し、支出先・使途の細部まで確認するとともに、委託先の高額物品(100万円以上)購入時には、原則、複数見積りを提出させる等、適正かつ効率的な予算執行に努めている。				
	見直しの 余地	H21年度で終了				
予算 監視 の 所 見 率	廃止 (21年度で廃止)					
補 記	3次元映像技術を確立するためには、各方式に対応したコンテンツが必要であるが、現状ではその数が非常に少ないため、本施策で作成した3Dコンテンツを、webからのダウンロードやDVD・ブルーレイディスク、ハードディスク等により広く一般への公開を行うとともに、産学官連携フォーラム(超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム)において説明を行い、国内の3次元映像技術の一層の活性化やアプリケーション開発や事業化等の新規事業創出を促進する。 (申請者が各メディアやハードディスクを独立行政法人情報通信研究機構(以下、NICT)に送付し、NICTで記録して配布する。送料は申請者負担。)					

総務省797百万

【公募・委託】次世代・究極3次元映像技術  
5社共同提案（応募数：1グループ）

A（独）情報通信研究機構 104百万円

○超大画面裸眼立体映像表示システム構成に関する研究開発  
○超高画質カラーホログラフィ表示用光波面再生技術に関する研究開発

B 日本ビクター(株) 164百万円

○高精細立体表示用映像投射装置に関する研究開発  
○超大画面多視点水平視差スクリーンに関する研究開発

C シャープ(株) 132百万円

○マルチスクリーン型高画質裸眼3次元映像表示技術に関する研究開発

D (株)東芝 40百万円

○上下左右から連続的に観察できる表示技術に関する研究開発

E 東芝モバイルディスプレイ(株) 112百万円

○高画質3次元映像表示技術に関する研究開発

【公募・委託】3次元映像支援技術  
（応募数：1社）

F（独）情報通信研究機構 244百万円

○高画質3次元映像コンテンツ制作技術  
○3次元映像評価手法に関する研究開発

【一般競争入札】（応札数：3社）

G 新日本有限責任監査法人 1百万円

○A～Fの経理検査の実施

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. 東芝モバイルディスプレイ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発機器購入費(映像機器)	88	設備備品費	研究開発機器購入費、改造修繕費	77
その他経費	消耗品・備品費、委員会経費	2	労務費	研究員費	14
一般管理費	一般管理費	9	その他経費	消耗品・備品費、旅費・交通費	12
消費税	消費税	5	消費税	消費税	5
			一般管理費	一般管理費	4
計		104	計		112
B. 日本ビクター(株)			F. (独)情報通信研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費、改造修理費(映像機器)	118	設備備品費	研究開発機器購入費	139
労務費	研究員費	24	その他経費	消耗品・備品費、設備施設料、その他特別費	72
一般管理費	一般管理費	14	一般管理費	一般管理費	21
消費税	消費税	8	消費税	消費税	12
計		164	計		244
C. シャープ(株)			G. 新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費(映像機器)	98	経理検査費	経理検査費用	1
その他経費	消耗品・備品費、研究開発用機器リース・レンタル費	15			
労務費	研究員費	8			
消費税	消費税	6			
一般管理費	一般管理費	5			
計		132	計		1
D. (株)東芝			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費	19			
労務費	研究員費	13			
その他経費	消耗品・備品費、旅費・交通費、研究開発用機器リース・レンタル費、その	3			
一般管理費	一般管理費	3			
消費税	消費税	2			
計		40	計		0

# 眼鏡の要らない3次元映像技術の研究開発

日本発の3次元映像技術による国際市場の獲得及び新産業創出に向け、我が国における3次元映像技術等の研究開発に係る当初の計画を前倒すべく、3次元映像の研究開発を緊急実施することにより、日本発の製品・サービスの開発・市場投入を加速させるとともに、国内の3次元映像に関わる人材や企業の育成を行う。

## 1 施策の概要

次世代3次元映像（裸眼大画面）及び究極3次元映像（ホログラフィ方式）を実現するための技術の研究開発を緊急に実施するとともに、民間による3次元映像技術の研究開発を促進する支援技術の開発を行う。本施策により、2013年を目途に、次世代3次元映像について日本発の技術による事実上の世界標準を獲得し、広い分野へ普及させるとともに、究極3次元映像についても企業ユース向けの導入を実現する。同時に、コンテンツクリエイター等の人材の雇用創出を目指す。

## 2 イメージ図

